

営業の状況

資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

科 目	令和 6 年度			令和 7 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	239,166	2,187,929	0.91	234,447	2,541,424	1.08
うち貸出金	82,908	1,308,469	1.57	80,410	1,357,348	1.68
うち預け金	84,597	197,403	0.23	84,640	350,198	0.41
うち有価証券	70,667	634,071	0.89	68,403	799,014	1.16
資金調達勘定	232,996	109,525	0.04	228,762	365,801	0.15
うち預金積金	233,887	109,476	0.04	229,662	366,910	0.15
うち借入金	8	15	0.18	6	25	0.36

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和 6 年度－百万円、令和 7 年度－百万円）を、控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（令和 6 年度 999 百万円、令和 7 年度 999 百万円）及び利息（令和 6 年度 470 千円、令和 7 年度 1,598 千円）を、それぞれ控除して表示しております。

業務粗利益および業務純益等

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
資金運用収益	2,187,929	2,541,424
資金調達費用	109,525	365,801
資金運用収支	2,078,403	2,175,622
役務取引等収益	208,693	221,401
役務取引等費用	153,910	160,097
役務取引等収支	54,782	61,303
その他業務収益	13,026	14,393
その他業務費用	340,154	1,255,954
その他の業務収支	△ 327,128	△ 1,241,561
業務粗利益	1,806,058	995,364
業務粗利益率	0.75%	0.42%
業務純益	43,774	△ 963,813
実質業務純益	△ 63,907	△ 879,674
コア業務純益	276,145	375,967
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	276,145	371,007

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（令和 6 年度 470 千円、令和 7 年度 1,598 千円）を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
3. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
4. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
役務取引等収益	208,693	221,401
受入為替手数料	68,709	68,511
その他の受入手数料	139,984	146,866
その他の役務取引等収益	－	6,023
役務取引等費用	153,910	160,097
支払為替手数料	24,572	24,880
その他支払手数料	6,232	7,000
その他役務取引等費用	123,106	128,216

経費の内訳

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費	1,129,555	1,112,297
報酬給与手当	926,765	930,866
賞与引当金繰入額	△ 108	△ 26,945
退職給付費用	49,677	52,818
役員退職慰労引当金繰入額	8,404	9,748
社会保険料等	144,817	141,434
その他臨時費用（役員退職慰労金）	0	4,376
物件費	674,834	693,622
事務費	326,263	350,093
固定資産費	105,062	104,520
事業費	58,855	46,932
人事厚生費	16,226	18,954
預金保険料	33,713	33,718
減価償却費	134,713	139,402
税金	73,979	83,242
経費合計	1,878,370	1,889,163

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
外国為替売買益	－	－
商品有価証券売買益	－	－
国債等債券売却益	－	287
国債等債券償還益	－	－
その他の業務収益	13,026	14,106
その他業務収益合計	13,026	14,393

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
受取利息の増減	71,276	353,494
支払利息の増減	106,879	257,404

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度
預貸率	期 末	36.34	35.94
	期中平均	35.44	35.01
預証率	期 末	28.30	27.92
	期中平均	30.21	29.78

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

総資産利益率

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
総資産経常利益率	0.08	△ 0.27
総資産当期純利益率	0.05	△ 0.39

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返りを除く)平均残高}} \times 100$

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	141,216	60.4	142,353	62.0
定期性預金	92,671	39.6	87,309	38.0
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	233,887	100.0	229,662	100.0

定期預金種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利定期預金	85,157	99.9	78,751	99.9
変動金利定期預金	85	0.1	78	0.1
その他の定期預金	—	—	—	—
合計	85,242	100.0	78,829	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
財形貯蓄残高	61	54

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	153,106	104,385	153,829	104,468
	他の金融機関から	219,578	126,601	217,920	129,710
代金取立	他の金融機関向け	0	0	0	0
	他の金融機関から	0	0	0	0

総資金利鞘等

(単位：%)

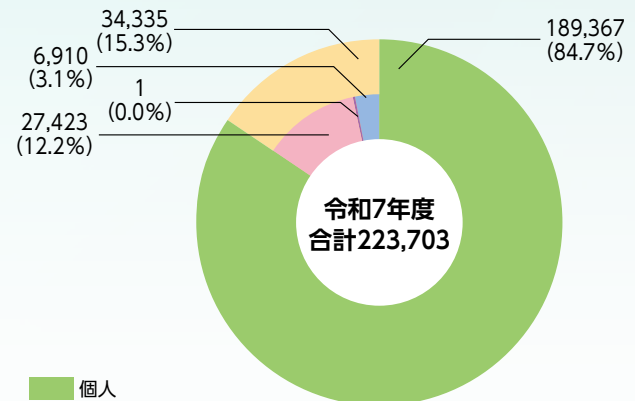
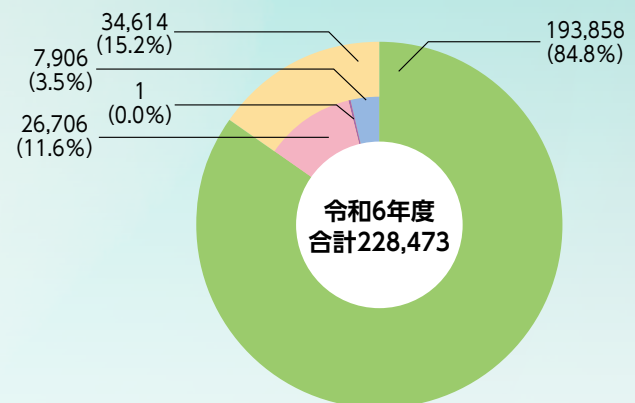
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
資金運用利回り (a)	0.91	1.08
資金調達原価率 (b)	0.84	0.97
総資金利鞘 (a - b)	0.07	0.11

(注) 資金運用利回 = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

預金者別預金残高

(単位：百万円)



個人
法人
うち一般法人
うち金融機関
うち公金

はじめに

地域を応援する取り組み

コンプライアンス等への取り組み

各種サービスのご案内

ガバナンスの充実状況

資料編

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	296	0.4	145	0.2
手形貸付	4,540	5.5	4,435	5.5
証書貸付	76,137	91.8	73,970	92.0
当座貸越	1,934	2.3	1,858	2.3
合計	82,908	100.0	80,410	100.0

貸出金資金使途別残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	53,749	64.7	53,143	66.1
運転資金	29,282	35.3	27,255	33.9
合計	83,031	100.0	80,399	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	9,366	11.3	8,764	10.9
農業、林業	531	0.6	510	0.6
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	9,067	10.9	8,987	11.2
電気、ガス、熱供給、水道業	845	1.0	775	1.0
情報通信業	362	0.4	386	0.5
運輸業、郵便業	2,511	3.0	2,479	3.1
卸売業、小売業	5,824	7.0	5,559	6.9
金融業、保険業	97	0.1	80	0.1
不動産業	7,588	9.1	8,224	10.2
物品賃貸業	54	0.1	543	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	88	0.1	80	0.1
宿泊業	441	0.5	521	0.6
飲食業	952	1.1	823	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	126	0.2	108	0.1
教育、学習支援業	165	0.2	164	0.2
医療、福祉	3,230	3.9	3,095	3.9
その他のサービス	7,858	9.5	6,611	8.2
その他の産業	433	0.5	438	0.5
小計	49,545	59.7	48,154	59.9
国・地方公共団体等	5,378	6.4	5,064	6.3
個人（住宅・消費・納税資金等）	28,107	33.9	27,179	33.8
合計	83,031	100.0	80,399	100.0

(注)業種は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利貸出	27,998	33.7	25,972	32.3
変動金利貸出	55,033	66.3	54,427	67.7
合計	83,031	100.0	80,399	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	3,369	15.2	3,309	15.8
住宅ローン	18,770	84.8	17,695	84.2
合計	22,140	100.0	21,005	100.0

貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	758	0.9	712	0.9
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	31,979	38.5	32,178	40.0
その他	—	—	—	—
小計	32,738	39.4	32,890	40.9
信用保証協会・信用保険	28,948	34.9	26,973	33.5
保証	11,995	14.4	10,324	12.8
信用	9,349	11.3	10,210	12.7
合計	83,031	100.0	80,399	100.0

債務保証見返額担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	7	38.9	2	18.2
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	7	38.9	2	18.2
信用保証協会・信用保険	11	61.1	9	81.8
保証	—	—	—	—
信用	—	—	—	—
合計	18	100.0	11	100.0

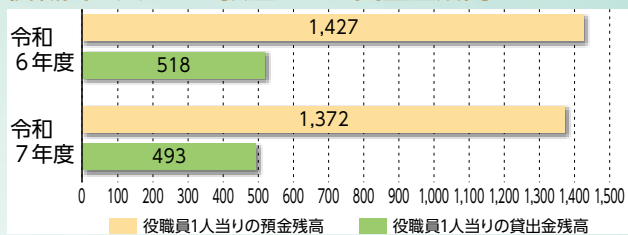
貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
貸出金償却額	△ 6	0

(注)直接償却した金額から過去において既に貸倒引当金として積み立てた金額を控除したものです。

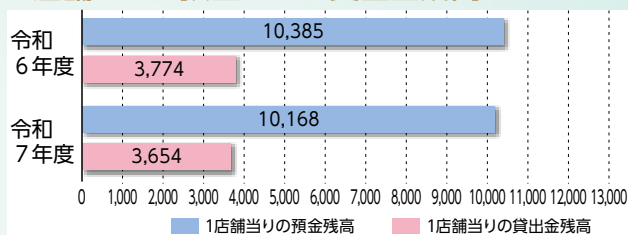
役職員 1 人当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)



代理貸付残高の内訳 (単位: 百万円)

項目	令和6年度	令和7年度
全国信用協同組合連合会	0	0
(株) 商工組合中央金庫	0	0
(株) 日本政策金融公庫	41	35
(独) 住宅金融支援機構	258	217
(財) 医療経済研究・社会保険福祉協会	3	2
合計	302	255

1 店舗当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)



報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員および監事全員（非常勤を含む）をいいます。

対象役員に対する報酬額は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与については、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を勘案し、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額および賞与額については、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金については、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では全役員に適用される退職慰労金の支払に関しては、決定方法等を規程で定めております。

(2) 役員に対する報酬

(単位: 百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	52	90
監 事	13	15
合 計	66	105

- (注) 1. 左記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
2. 支払人数は、理事10名、監事4名です。
3. 使用人兼務理事3名の使用人分の報酬は、14百万円です。
4. 左記以外に役員退職慰労金は、理事29百万円、監事1百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示代23号)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和7年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3. 「同等額」は、令和7年度に対象役員等に支払った報酬等の平均額としております。

4. 当組合の職員の給与、賞与および退職金は当組合における「給与規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた、自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

有価証券、金銭の信託等の取得価額、時価および評価損益

有価証券

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度			令和 7 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的債券	10,844	9,483	△ 1,361	12,976	10,513	△ 2,462
その他の有価証券	56,785	53,806	△ 2,978	52,725	49,487	△ 3,238
株式	797	1,305	507	642	1,207	564
債券	42,205	39,029	△ 3,175	37,992	34,387	△ 3,605
その他	13,782	13,471	△ 311	14,090	13,892	△ 198
子会社・関連会社株式	10	10	－	10	10	－
合計	67,640	63,300	△ 4,339	65,711	60,010	△ 5,701

金銭の信託

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度			令和 7 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他の金銭の信託	1,000	992	△ 7	1,000	988	△ 11

- (注) 1. 有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なものは時価相当額（公募債券については証券業協会が公表する売買参考統計値等、私募債券については証券会社等が算定する評価額等、投資信託受益権については基準価額）、その他のものは帳簿価額です。
 2. 運用目的の金銭の信託および満期保有目的の金銭の信託の取扱いはありません。
 3. 金銭の信託の「時価」は、取引金融機関から提示された価格としております。
 4. デリバティブ商品の取扱いはありません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年 超			
国債	令和 6 年度	606	516	206	－	285	7,680	－	9,295	
	令和 7 年度	201	507	－	－	270	6,092	－	7,072	
地方債	令和 6 年度	728	526	626	1,099	1,043	4,195	－	8,220	
	令和 7 年度	249	512	1,195	525	1,230	2,446	－	6,160	
短期社債	令和 6 年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
	令和 7 年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
社債	令和 6 年度	1,699	5,809	4,136	5,933	6,149	5,931	－	29,659	
	令和 7 年度	1,983	5,292	5,954	3,637	7,031	7,031	－	30,930	
株式	令和 6 年度	－	－	－	－	－	－	1,315	1,315	
	令和 7 年度	－	－	－	－	－	－	1,217	1,217	
その他の証券	令和 6 年度	998	2,176	3,029	939	1,789	4,499	2,738	16,171	
	令和 7 年度	895	2,855	1,645	1,504	1,879	4,724	3,588	17,092	
合計	令和 6 年度	4,033	9,028	7,998	7,972	9,267	22,307	4,053	64,661	
	令和 7 年度	3,329	9,167	8,795	5,667	10,412	20,295	4,805	62,473	

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	11,553	16.3	10,026	14.7
地方債	9,378	13.3	8,437	12.3
短期社債	－	－	－	－
社債	33,980	48.1	32,668	47.8
株式	749	1.1	561	0.8
その他の証券	15,006	21.2	16,708	24.4
合計	70,667	100.0	68,403	100.0

国債および投資信託販売実績

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
国債（新発債）	260	571
投資信託	371	114

商品有価証券種類別平均残高	取り扱っておりません
先物取引の時価情報	取り扱っておりません
オフバランス取引の状況	取り扱っておりません
公共債引受額（既発債）	取り扱っておりません
外貨建資産残高	取り扱っておりません
オプション取引の時価情報	取り扱っておりません

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	種類	令和 6 年度			令和 7 年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	70	70	0	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	200	230	30	200	216	16
	小計	270	300	30	200	216	16
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	2,978	2,349	△ 628	2,979	2,077	△ 901
	地方債	3,351	2,896	△ 454	3,253	2,553	△ 700
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,745	1,667	△ 77	3,543	3,122	△ 421
	その他	2,500	2,269	△ 231	3,000	2,543	△ 456
	小計	10,574	9,182	△ 1,391	12,776	10,296	△ 2,479
合計		10,844	9,483	△ 1,361	12,976	10,513	△ 2,462

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当するものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	種類	令和 6 年度			令和 7 年度		
		貸借対照表計上額	取得価額	差額	貸借対照表計上額	取得価額	差額
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えるもの	株式	1,155	644	511	1,125	558	567
	債券	2,307	2,286	20	91	66	25
	国債	1,017	1,016	1	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,289	1,269	19	91	66	25
	その他	2,585	2,281	303	3,687	3,148	539
	小計	6,048	5,213	835	4,905	3,773	1,131
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えないもの	株式	126	130	△ 3	58	60	△ 2
	債券	36,722	39,918	△ 3,196	34,295	37,926	△ 3,630
	国債	5,299	6,486	△ 1,186	4,092	5,384	△ 1,291
	地方債	4,798	5,572	△ 774	2,906	3,588	△ 681
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	26,623	27,859	△ 1,235	27,295	28,952	△ 1,657
	その他	10,885	11,499	△ 614	10,204	10,941	△ 737
	小計	47,734	51,548	△ 3,814	44,558	48,928	△ 4,370
合計		53,783	56,761	△ 2,978	49,463	52,701	△ 3,238

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	10
関連法人等株式 (*1)	—
非上場株式 (*1)	22
出資金等 (*2)	993
全信組連出資金	990
その他出資金等	2
合 計	1,026

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式および非上場株式については、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和 2 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 出資金等のうち、財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み各種サービスの
ご案内ガバナンスの
充実状況

資料編